

新規事業等への取組み状況について

平成22年3月24日

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

新規事業等への取組み状況について

1. コンテナヤード搬出入業務等のシステム化について

- (1) NACCSセンターにおきましては、港湾・空港における利便性の高い、簡素で効率的な「総合的物流プラットフォーム・システム」の構築を推進することを事業の大きな目的としており、港湾における国際物流業務の一層の効率化に寄与することを目的として、東京港のCYからの要望及び国土交通省からの港湾における業務高度化推進の要請を踏まえ、Sea-NACCSにおける「コンテナヤード搬出入業務等のシステム化」による新サービスの提供について、検討を行ってまいりました。

本件の検討におきましては、まずは東京港を中心とした検討を行うこととし、昨年3月に関係業界の代表のご利用者の方々からなる「コンテナヤード搬出入業務等検討会」を設置し検討を行うとともに（検討会：3回開催）、ご利用者に対するヒアリング等を実施し、業務の対象範囲及び業務処理の基本フロー等について意見の集約を行いました（基本フローは別紙1参照）。

（業務の対象範囲）

（輸出）

- ① 船会社等によるブッキング情報登録業務のシステム化
- ② 空コンテナのピックアップ・オーダー業務のシステム化
（船会社バンプールのNACCS参加）
- ③ CYへのコンテナ搬入業務のシステム化

（輸入）

- ① Sea-NACCS既存業務の改善
 - ・「輸入貨物荷渡情報登録（DOR）」業務
⇒船会社等からCYへのD/O情報通知業務
 - ・「輸入コンテナ引取予定情報通知（RSS）」
⇒海貨業からCYへのコンテナ引取予定情報登録業務
 - ・「輸入コンテナ引取予定確認情報通知（RSS）」
⇒CYから海貨業への「コンテナ搬出ID」の通知業務
- ② デマレージ等（コンテナの超過保管料等）のNACCSによる電子決済
- ③ CYからのコンテナ搬出業務のシステム化

- (2) 上記の検討を踏まえ、新サービスの提供についてご理解をいただくとともにご意見を伺うため、関係する業界に対し説明会を実施してまいりました。この結果、関係業界において新サービスを利用する方向で検討したいとstrongのご意向が強いと認識いたしました。

(説明会実施状況)

開催年月日	対象者
平成21年11月18日	外国船舶協会
平成21年11月27日	京浜地区海貨業
平成21年12月3日	日本船主協会
平成21年12月9日	東京地区CY
平成22年1月18日	横浜、川崎地区CY
平成22年3月10日	大阪、神戸地区CY
平成22年3月11日	大阪、神戸地区海貨業

これに基づき、本件について、採算性を含め検討した結果、事業化することを決定しました。

本件につきましては、今後システム開発を進め、平成23年度のできるだけ早い時期に新サービスの提供を開始したいと考えています。

なお、本件につきましては、NACCSは全国統一システムであるため、全国一斉に新サービスが利用可能なシステム環境とすることとしています。

2. Sea Waybillに係るシステム化について

NACCSセンターにおきましては、国際物流業務の一層の効率化に資することを目的として、船会社からの要望を踏まえ、船会社等が荷主に向けて作成・発行するSea Waybillについて、NACCSが保有する情報を利用して情報化し、荷主へ情報として送付すること、及びSea Waybillに係る船賃等の電子決済を可能すること等について検討を行っております（別紙2参照）。

これにより、昨年11月に、船会社等の方々にご参加いただき「Sea Waybill電子化に係る検討会」を立ち上げ、システム化に向けた業務フロー等について検討を行っております。

なお、Sea Waybillのシステム化により期待されるメリットといたしましては、次の点が考えられます。

- ① Sea Waybillを発行する船社窓口のコスト削減
- ② 各社ごとに異なるSWB/EDI仕様の標準化による業務処理の効率化
- ③ Sea Waybill受領等のため船社窓口まで出向く人的・時間的コストの削減
- ④ 船賃等の決済、入金確認等の効率化

3. B/L作成情報のEDI化率向上に係る取り組みについて

B/L作成情報をはじめとする船積関係書類の電子化（EDI化）につきましては、平成20年10月に行われたSea-NACCSの更改に併せて船積確認事項登録業務（以下「ACL業務」という。）を改変し、関係業界の皆様のご協力によりましてACL手順書の作成及び全国説明会の実施等、利用率の向上に努めてきているところです。

しかしながら、これらの施策によっても利用率の顕著な上昇が見られないことから、本年1月にワーキンググループ「ACL業務に係る利用率向上作業部会」を設置し、ACL業務に係る問題点の洗い出しを行ったところです（EDI化率は別紙3参照）。

今後、センターとしましてはEDI化率の向上に向け、以下の取り組みを行ってまいりたいと考えております。

① 「ACL業務に係る利用率向上作業部会」（注）を引き続き開催し、同部会において提言された問題点に係る対応策を検討してまいります。

② 定期講習会によるNACCSの利用率向上

ご利用者の皆様から、担当者異動時の未引継ぎなどによりACL業務をご利用頂くことができないとの事情を伺っておりますので、地域サービス課及び各地方事務所におきまして講習会を定期的を開催することを検討し、ACL業務の利用向上を図りたいと考えております。

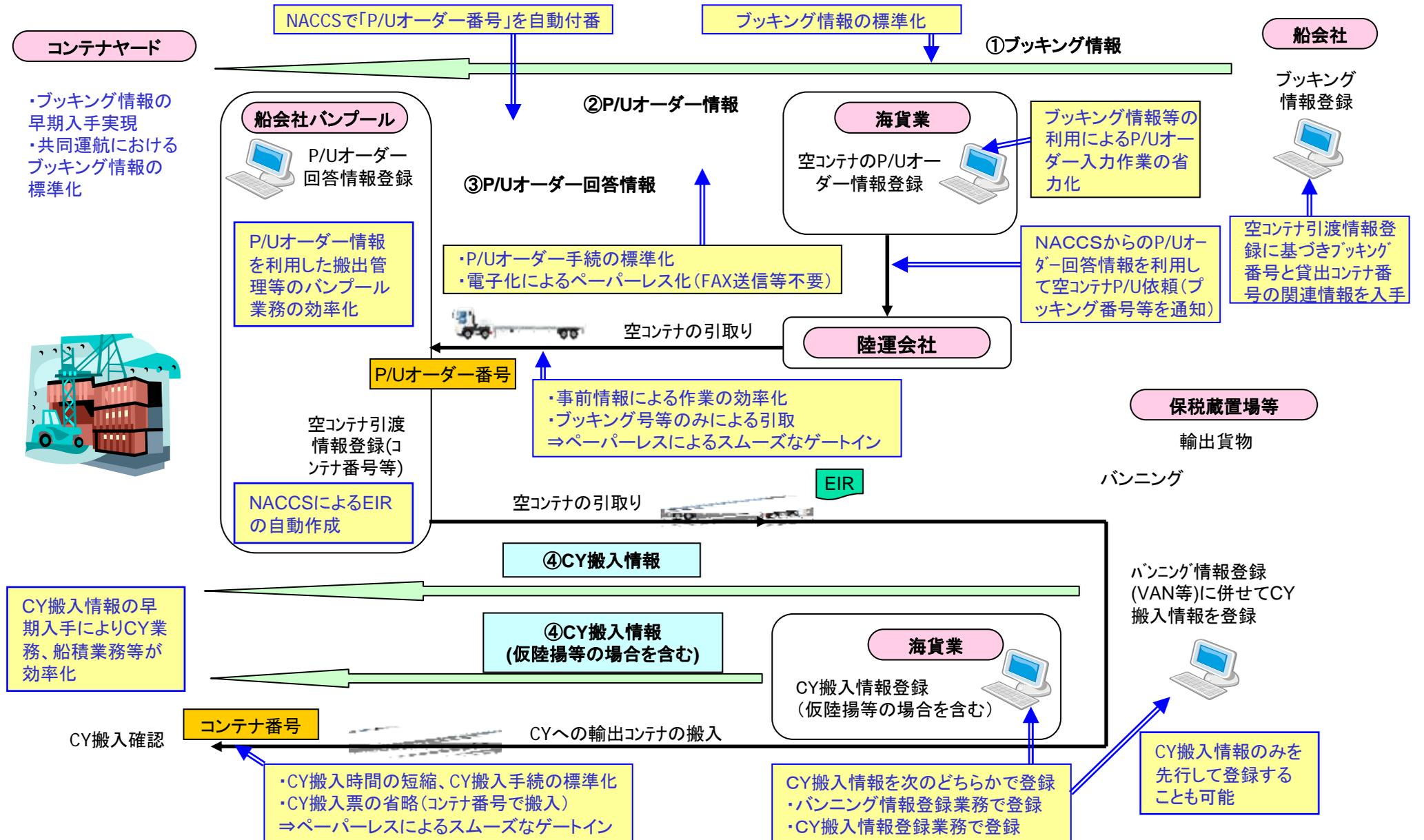
③ NACCSの参加率向上

EDI化率を向上させるためには、B/L作成情報の送信者、受信者の双方がNACCSに参加している必要があることから、船積関係書類の作成に携わる業種（船社・海貨・NVOCC）に重点をおいた参加促進活動を行いたいと考えております。

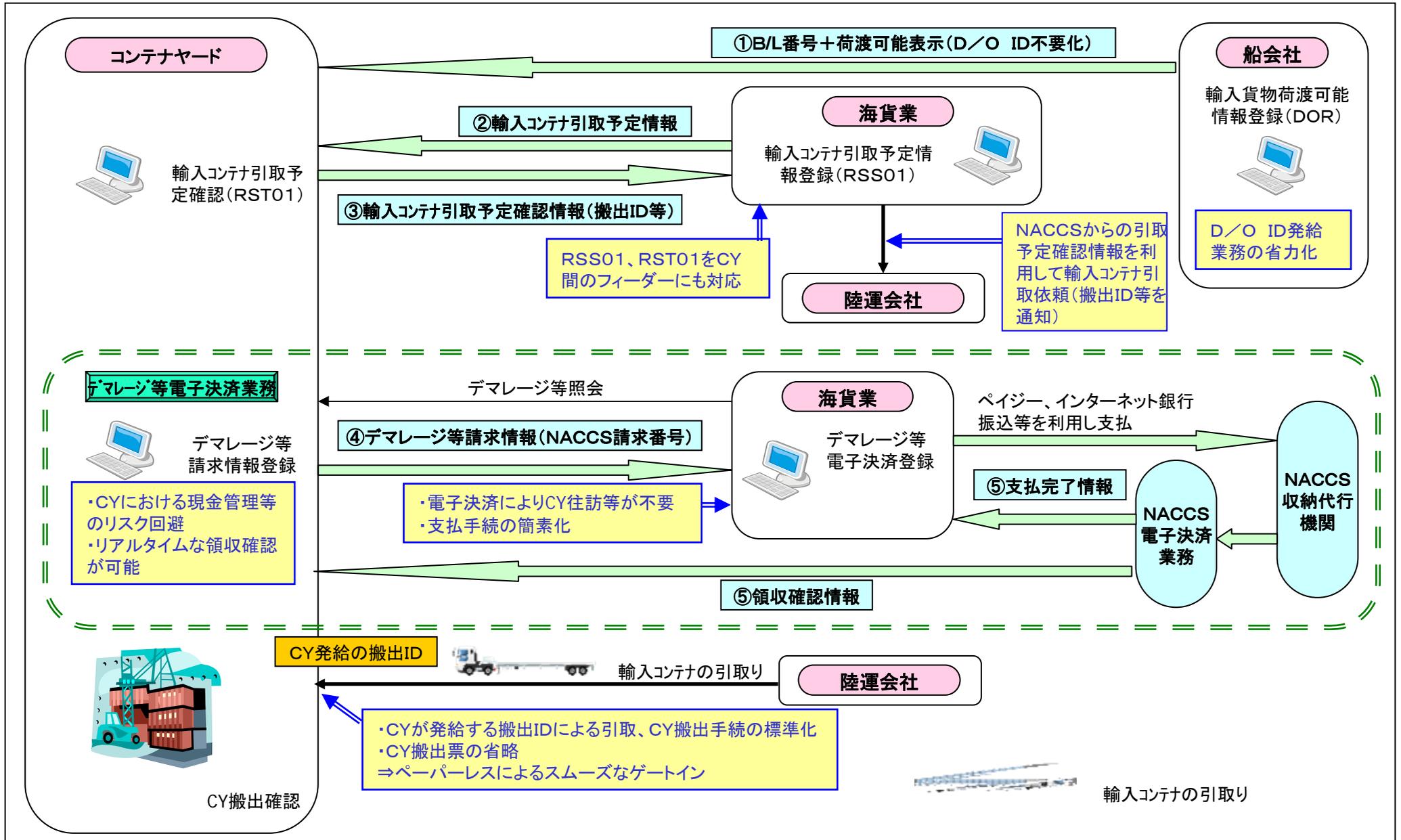
（注）ACL業務に係る利用率向上作業部会

船 社 (6社)	コスコ・コンテナラインズジャパン(株)
	CMA CGM Japan (株)
	ワレニウス ウィルヘルムセン ロジスティックス アジア
	NYK Line Japan (株)
	(株) MOL JAPAN
	川崎汽船 (株)
海 貨 (3社)	内外日東 (株)
	関野運輸 (株)
	(株) 石川組
NVOCC (4社)	ケイヒン (株)
	セイノーロジックス (株)
	(株) 日新
	(株) 日通総合研究所

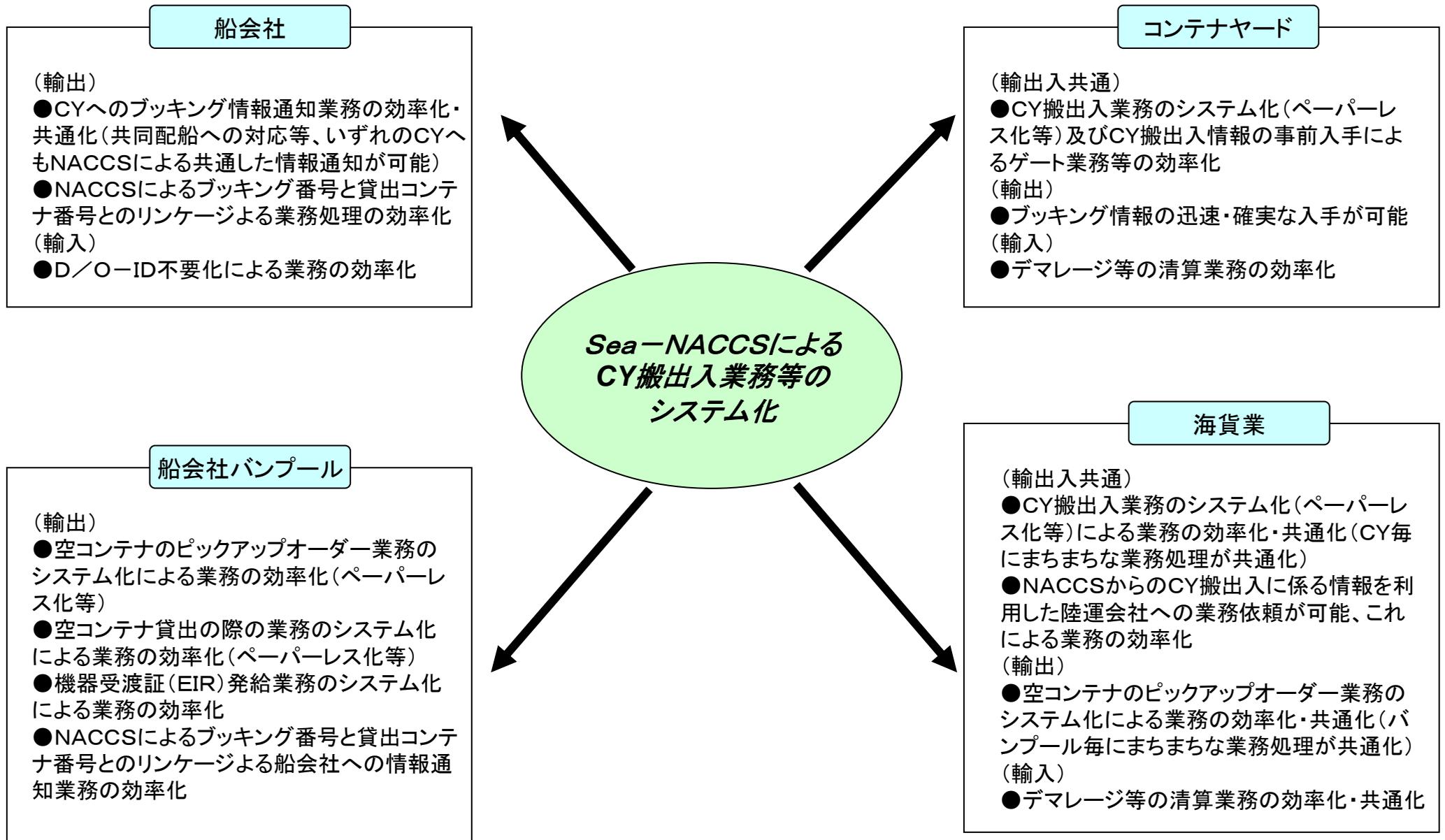
(別紙1-1)「コンテナヤード搬出入業務等」のシステム化イメージ(輸出)



(別紙1-2)「コンテナヤード搬出入業務等」のシステム化イメージ(輸入)



(別紙1-3)「コンテナヤード搬出入業務等」のシステム化のメリット



(別紙3) 船積み関係書類のEDI化率

